

シンガポール・テレコム(STEL)

2021年初よりユエン新CEOが就任予定。5G通信サービスと共に、デジタル銀行ほか最優先課題のデジタル事業進展へシンガポール | 無線通信 | 業績フォロー

BLOOMBERG ST:SP | REUTERS STEL.SI

- 2021/3期1Q(4-6月)は、営業収益が前年同期比12.7%減、EBITDAが同23.1%減だったが、海外地域関連会社の税引き前利益が同7.5%増。
- コロナ禍を受けた国境封鎖で海外旅行が減り、ローミング収入が激減。出資先のインド・エアテル社に係る特別損失が拡大した。
- 2021年初よりユエン新CEOが就任予定。5G通信サービスの普及とともに、デジタル銀行設立に向けた投資など最優先課題であるデジタル事業の進展に伴う新たな成長の契機になると期待される。

What is the news ?

8/17発表の2021/3期1Q(4-6月)は、営業収益が前年同期比12.7%減の35.43億SGD、EBITDAが同23.1%減の8.97億SGD、海外地域関連会社を除くEBIT(利払い・税引き前利益)が同51.2%減の2.62億SGD、新型コロナウイルスを受けた国境封鎖で海外旅行が減り、ローミング(相互接続)収入が激減したことが減収に響いたほか、利益面ではインドの最高裁の決定に応じた免許料の追加支払いに係る出資先のエアテル社の特別損失が前年同期の▲3,400万SGDから▲3.64億SGDへ赤字拡大。その一方、海外地域関連会社の税引き前利益が同7.5%増の3.73億SGDだった。

海外地域関連会社の業績を除くセグメント別の業績は以下の通り。①オーストラリアの消費者グループは、営業収益が前年同期比13.3%減、EBITが同82.1%減。子会社のオプタスにおけるデータ通信料金値下げが響いた。②シンガポールの消費者グループは、営業収益が同21.6%減、EBITが同20.1%減。4-6月の厳しい外出制限が続き、通信機器の販売も低迷した。③全社エンタープライズ事業は、営業収益が同4.5%減、EBITが同26.6%減。④全社デジタルライフ事業は、営業収益が同49.2%減、EBITが前年同期の▲3,200万SGDから▲4,100万SGDへ赤字拡大。企業が広告投資を絞ったことや動画配信のHOOQを清算したことが響いた。

How do we view this ?

同社はシンガポール取引所の規制変更に伴い四半期決算の発表を取りやめたが「事業報告」という形で一部を開示するなか、コロナ禍の影響が不透明であることから通期会社業績予想を非公表としている。

10/1、最高デジタル責任者のユエン・クアンムン氏が2021年初よりCEOに就任することが発表された。同社はシンガポール政府より5G通信の事業免許を交付され、2021年1月からサービスを開始し、22年末までに国土の50%、25年末までに全国に普及させる計画であり、最優先課題であるデジタル事業への取組みが注目される。ユエン氏は記者会見で「コロナ禍におけるデジタル化の加速が新たな商機を生んでいる」と述べ、デジタル銀行の設立に向けて適切に投資する旨を表明。新CEO就任が5G通信の下でのデジタル化に伴う新たな成長の契機になると期待されよう。

業績推移

※参考レート 1SGD=77.00円

事業年度	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3F	2022/3F
売上高(百万SGD)	17,268	17,371	16,542	15,311	15,604
当期利益(百万SGD)	5,473	3,094	1,074	2,111	2,531
EPS(SGD)	0.33	0.19	0.07	0.13	0.16
PER(倍)	6.42	11.16	30.29	15.82	13.25
BPS(SGD)	1.82	1.83	1.64	1.66	1.71
PBR(倍)	1.16	1.16	1.29	1.28	1.24
配当(SGD)	0.18	0.18	0.18	0.11	0.13
配当利回り(%)	8.49	8.49	8.49	5.19	6.13

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(SGD) **0.11** (予想はBloomberg)
 終値(SGD) **2.12** 2020/10/26

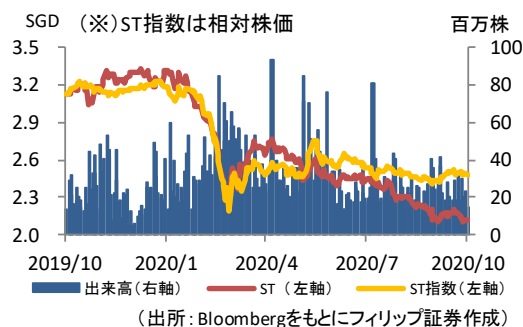
会社概要

シンガポール最大、アジアでトップクラスの通信会社で創業から約140年の歴史を有する。固定電話、携帯、データ通信、インターネット、テレビ、インフォコム・テクノロジー(通信関連技術)やデジタル・ソリューションなどのサービスを提供している。主力の事業エリアはシンガポールとオーストラリアである。

同社の事業セグメントは、主に、①「シンガポール消費者事業」、②子会社オプタス(現地市場シェア2位)を通じて展開する「オーストラリア消費者事業」、③企業向けのインフラストラクチャおよびテクノロジーサービスを展開する「全社エンタープライズ事業」、④「全社デジタルライフ事業」に分かれる。その他に、⑤戦略的に重要な「海外の地域関連会社」群として、インド・南アフリカ・アフリカで展開するパーティ・エアテル(インドで同1位)、インドネシア最大手テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)の携帯子会社Telkomsel(現地で同1位)、タイ首位のアドバンス・インフォ・サービス(ADVANC)、フィリピンのGlobe(現地で同2位)を擁し、21カ国で7億人以上のモバイル顧客をカバーしている。

企業データ(2020/10/27)

ベータ値	0.84
時価総額(百万SGD)	34,455
企業価値=EV(百万SGD)	47,270
3か月平均売買代金(百万SGD)	56.2



主要株主(2020/10)

1. テマセク・ホールディングス	52.51
2. ブラックロック	1.73
3. VANGUARD GROUP	1.65

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。